

2015年9月28日

学校法人

高知中央高等学校

理事長 近森 正久 様

校長 末政 尋子 様

「軍事費を削って、暮らしと福祉・教育の充実を国民大運動高知県実行委員会
代表委員(五十音順)



今井 好一 高知県民主医療機関連合会
岡田 はるか 日本民青同盟高知県委員会
田口 朝光 高知県労働組合連合会
東谷 勝喜 高知県商工団体連合会
山岡 美和子 新日本婦人の会高知県本部

自衛隊コース設置の再考についての申し入れ

日頃から、高知県の私学教育の振興に尽力されていることに敬意を表します。

さて、貴校は、来年度の生徒募集パンフレットに「自衛隊コース」を新設することを入れています。そのパンフレットによれば、このコースの説明は次のようになっています。

「知・徳・体を兼ね備えた社会に相応しい人材を育成する」ことを目標としたコースです。日本における防衛組織である「自衛隊」をよく知ることにより、日本を取り巻く国際情勢などを身につけ「社会の若きリーダーとなる生徒の育成」を目指していきます。

自衛官OBの方々等を講師として招き、「銃剣道」の授業や、自衛隊への体験入隊などを実施します。

安倍内閣の下、安保関連法案が国会で可決・成立しました。今まででは、自衛隊は基本的に日本国内の防衛や災害救助を任務としていました。しかし、これからはその任務が大きく変容していきます。日本が直接攻撃を受けた場合の防衛ではなくに、他国防衛の任務や後方支援の名の下に海外へ出かけて行き戦闘行為に巻き込まれる危険性が出てきます。停戦合意以前のPKO活動に派遣され、今までできないとされてきた「駆けつけ警護」も可能となるなど自衛隊員のリスクは格段に高まります。

もはや、自衛隊は単なる「就職先」ではなくなりましたと言わなければなりません。

防衛省は毎年11月に募集担当者会議を開催していますが、昨年は安保法案の成立を前提に自衛隊への応募が減るとの懸念から人材確保のために、国防の重要性、自衛隊の任務などについての教育を各高校と連携して行うことの必要性を指摘しています。

今回の貴校の「自衛隊コース」の設置は、それを先取りするものであると言わなければなりません。

「教え子を再び戦場に送らない」という戦後教育の原点に立ち返り、自衛隊コースの設置について再考されるよう申し入れます。

以上